

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第149期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第145期 平成21年 3月	第146期 平成22年 3月	第147期 平成23年 3月	第148期 平成24年 3月	第149期 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	91,329	81,330	79,614	80,875	84,912
経常利益 (百万円)	682	1,094	867	1,037	1,923
当期純利益 (百万円)	366	506	274	283	1,038
包括利益 (百万円)	-	-	96	336	1,379
純資産額 (百万円)	24,621	24,930	24,542	24,509	25,575
総資産額 (百万円)	66,805	64,961	64,152	65,373	66,947
1株当たり純資産額 (円)	391.05	390.52	390.51	390.72	407.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.82	8.11	4.34	4.55	16.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	38.0	37.9	37.2	37.9
自己資本利益率 (%)	1.5	2.1	1.1	1.2	4.2
株価収益率 (倍)	29.6	21.9	45.8	39.1	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,168	4,556	454	2,941	1,740
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,072	1,821	872	991	701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	724	848	1,838	1,769	812
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,155	8,041	5,784	5,972	6,218
従業員数 (人)	1,774	1,760	1,702	1,703	1,689
[外、平均臨時雇用者数]	[186]	[202]	[186]	[172]	[170]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	55,611	50,412	48,938	49,336	51,585
経常利益 (百万円)	467	997	444	481	1,003
当期純利益 (百万円)	117	457	130	173	569
資本金 (百万円)	6,855	6,855	6,855	6,855	6,855
発行済株式総数 (千株)	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829
純資産額 (百万円)	20,058	20,315	19,800	19,695	20,249
総資産額 (百万円)	56,876	56,022	54,529	55,355	56,051
1株当たり純資産額 (円)	321.82	321.41	318.21	316.53	325.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.86	7.33	2.07	2.79	9.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	36.3	36.3	35.6	36.1
自己資本利益率 (%)	0.6	2.3	0.7	0.9	2.9
株価収益率 (倍)	92.5	24.3	96.1	63.9	23.6
配当性向 (%)	376.4	68.2	241.4	179.4	54.6
従業員数 (人)	699	728	721	771	745

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正8年12月	資本金60万円をもって兵庫県伊丹町（現・伊丹市）にアメリカンリノリウム会社と技術提携によるリノリウム類の製造を目的として設立。 社名を東洋リノリウム株式会社とする。
大正9年12月	国産第1号のリノリウム完成。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に上場。
昭和32年11月	ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和38年6月	厚木工場完成。ビニル床タイル・軟質高級ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和42年6月	ニードルパンチカーペットの販売開始。カーペット事業分野に進出。
昭和44年3月	カーペットの製造会社として(株)グレース・カーペットを設立（平成24年3月、当社に吸収合併）。
昭和47年7月	クッションフロア<CFシート>の製造販売開始。
昭和52年11月	リノリウム製造中止。
昭和55年4月	カーペットの生産・物流拠点として活用するため、大平染工(株)（現社名・滋賀東リ(株)）を系列化（現・連結子会社）。
昭和59年3月	東リカーテンの販売開始。カーテン事業分野に進出。
昭和59年12月	塩ビシート <small>の製造会社として</small> 広化東リフロア(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和60年11月	カーテンの縫製、企画を目的に(株)東リインテリア企画を設立（現・連結子会社）。
昭和61年3月	東リウォールの販売開始。壁装材事業分野に進出。
昭和61年10月	販売会社として北海道東リ(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和62年9月	壁装材の製造会社である山天加工(株)（現社名・山天東リ(株)）に資本参加（現・連結子会社）。
平成2年4月	製品等の入出庫・荷役・加工を行うため、東リ物流(株)を設立（現・連結子会社）。
平成3年10月	社名を東リ株式会社に変更。
平成4年1月	塩ビ製品の加工及び製造会社である(株)シンワプロダクトに資本参加（現・連結子会社）。
平成4年10月	カーペットのメンテナンス会社として東リオフロケ(株)を設立（現・連結子会社）。
平成7年12月	内装材の施工会社として(株)テクノカメイを設立（現・連結子会社）。
平成9年11月	物流の合理化を目的として、千葉県船橋市に関東物流センターを設立。
平成11年4月	販売子会社である亀井(株)・東工(株)・松井基(株)が亀井(株)を存続会社として合併し、リック(株)に商号変更（現・連結子会社）。
平成14年12月	情報処理システムの企画・開発会社として(株)インテリアシステムサポートを設立。
平成15年10月	株式交換により、リック(株)を完全子会社化。
平成18年4月	カーテン事業最適化の一環として、(株)キロニーを設立（現・連結子会社）。なお、(株)キロニー（旧会社）は平成19年3月に清算結了。
平成18年10月	カーペットを中心とするインテリア商材の販売会社としてダイヤ・カーペット(株)を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	カーペット事業の生産拠点として活用するため、MRM岐阜(株)（現社名・岐阜東リ(株)）の株式を取得（現・連結子会社）。
平成24年3月	(株)グレース・カーペットを当社に吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社の計20社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

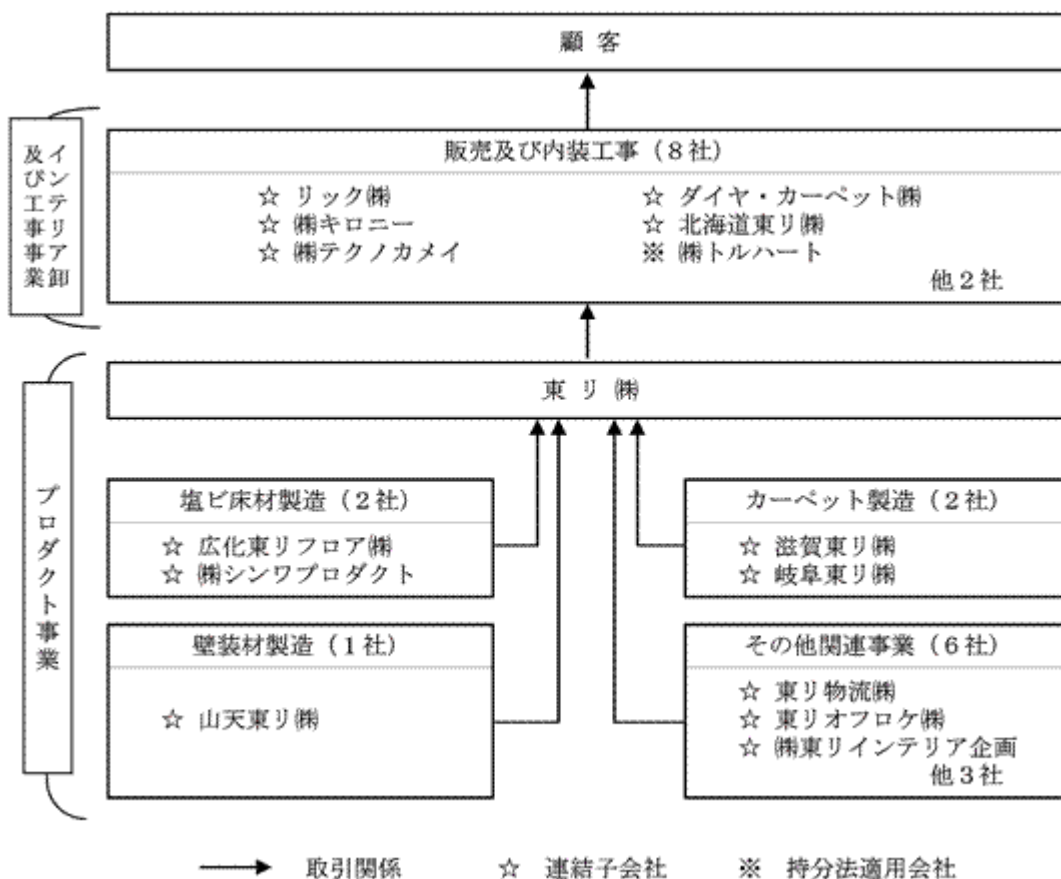
《プロダクト事業》

当社事業本部統括の下、当社、広化東リフロア(株)及び(株)シンワプロダクトにおいて塩ビ床材や塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ(株)及び岐阜東リ(株)においてカーペットを、山天東リ(株)において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、(株)東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ(株)において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流(株)は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事事業》

リック(株)、(株)キロニー、(株)テクノカメイ、ダイヤ・カーペット(株)、北海道東リ(株)及び(株)トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リック㈱ (注)2, 3	大阪市 中央区	221	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社に対し、資金の貸付(CMS)があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 当社より、債権流動化に対して支払保証を受けております。 役員の兼任があります。
滋賀東リ㈱ (注)2	滋賀県 蒲生郡 日野町	70	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペット等の製造を行っております。 当社に対し、資金の貸付(CMS)があります。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、土地・建物を賃借しております。 当社に対し、土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
岐阜東リ㈱	岐阜県 養老郡 養老町	90	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より、資金の借入(CMS)があります。 当社より、資金援助を受けております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
東リ物流㈱	兵庫県 伊丹市	60	プロダクト事業	100.0	当社製品の出入庫・荷役・加工を行っております。 当社に対し、資金の貸付(CMS)があります。 当社より、建物を賃借しております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
㈱キロニー	東京都 港区	50	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社に対し、資金の貸付(CMS)があります。 当社より、建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱テクノカメイ	大阪市 中央区	50	インテリア卸 及び工事業	100.0	代理店として当社製品による内装工事を行っております。 当社に対し、資金の貸付(CMS)があります。 役員の兼任があります。
東リオフロケ㈱	神奈川県 厚木市	30	プロダクト事業	100.0	当社が販売するカーペットの洗浄等床材のメンテナンスを行っております。 当社に対し、資金の貸付(CMS)があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱東リインテリア企画	兵庫県 伊丹市	10	プロダクト事業	100.0 (30.0)	当社が販売するカーテンの縫製・加工及び企画を行っております。 当社より、土地・建物・その他設備を賃借しております。 役員の兼任があります。
ダイヤ・カーペット㈱	東京都 港区	50	インテリア卸 及び工事業	80.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
山天東リ㈱	富山県 南砺市	56	プロダクト事業	69.9	当社が販売する壁装材の製造を行っております。 当社より、資金の借入(CMS)があります。 当社より、土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
北海道東リ㈱	札幌市 豊平区	40	インテリア卸 及び工事業	56.0 (22.0)	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より、資金援助を受けております。 当社に対し、建物を賃貸しております。 役員の兼任があります。
広化東リフロア㈱ (注)1	滋賀県 蒲生郡 日野町	30	プロダクト事業	50.0	当社が販売する塩ビ製品の製造を行っております。 当社より、資金の借入(CMS)があります。 役員の兼任があります。
㈱シンワプロダクト	東京都 品川区	10	プロダクト事業	51.0 (2.0)	当社が販売する塩ビ製品の加工及び製造を行っております。 当社より、資金援助を受けております。 当社より、機械装置を賃借しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱トルハート	石川県 金沢市	50	インテリア卸 及び工事業	40.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社であります。
3 リック(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 45,392百万円 |
|----------|-----------|-----------|
| | (2) 経常利益 | 601百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 292百万円 |
| | (4) 純資産額 | 4,798百万円 |
| | (5) 総資産額 | 19,611百万円 |
- 4 当社と一部の関係会社は、C M S (キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクト事業	1,021 [153]
インテリア卸及び工事事業	668 [17]
合計	1,689 [170]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約期間が1年未満の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
745	40.5	16.2	5,589

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクト事業	745
合計	745

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 受入出向者については、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社(非加盟)と連結子会社の滋賀東り(株)、岐阜東り(株)及びダイヤ・カーペット(株)(UIゼンセン同盟加盟)に労働組合があります。

労使関係につきましては円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の低迷・減速などにより弱含む状況が続いたものの、平成24年12月の政権交代以降は円安・株高シフトを背景に、個人消費などで持ち直しの動きもみられました。インテリア業界におきましては、原材料等の製造原価が上昇する一方で、建築着工は回復基調が続き、内装材需要は堅調に推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発と積極的な提案営業を通じて需要の創出に注力するとともに、コスト低減を推し進めて収益性の向上に努めた結果、当連結会計年度における売上高は84,912百万円（前期比5.0%増）、営業利益は1,931百万円（前期比66.3%増）、経常利益は1,923百万円（前期比85.4%増）、当期純利益は1,038百万円（前期比266.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、防滑性ビニル床シート「NS800」が、新築マンションでの需要の底堅さに加え、スタイリッシュな柄で2012年度グッドデザイン賞を受賞した新製品効果も相まって好調に推移したほか、医療福祉施設向けのビニル床シートが前年を上回る売上となりました。カーペットでは、オフィス需要の回復を受け、中・高級グレードのタイルカーペット「GXシリーズ」が売上を伸ばしたほか、高意匠で汎用グレードの「GA-100W」が新柄投入効果で堅調に推移しました。結果といたしまして、プロダクト事業の売上高は51,771百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は1,008百万円（前期比102.9%増）となりました。

<インテリア卸及び工事業>

販売子会社においては、塩ビ床材やカーペットをはじめとする当社製品売上が堅調に推移したことに加え、建材・設備関連の仕入売上が好調に推移しました。また、建設市況が回復基調にあったことを受け工事売上も伸長し、インテリア卸及び工事業の売上高は56,757百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は946百万円（前期比68.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ246百万円増加し、6,218百万円（前期末 5,972百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,740百万円の収入（前期 2,941百万円の収入）となりました。仕入債務の増加額の減少等により、前期に比べ収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の支出（前期 991百万円の支出）となりました。投資有価証券の償還による収入の増加等により、前期に比べ支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の支出（前期 1,769百万円の支出）となりました。前期は長期借入金の支出が収入を上回っていましたが、当期は同額であったこと等により、前期に比べ支出が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	41,111	7.1
インテリア卸及び工事事業	-	-
合計	41,111	7.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	7,668	1.5
インテリア卸及び工事事業	49,422	4.1
内部取引消去	23,511	2.8
合計	33,579	3.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

各事業は概ね見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
プロダクト事業	51,771	4.6
インテリア卸及び工事事業	56,757	4.4
内部取引消去	23,616	2.9
合計	84,912	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引を含めて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画「改革・成長 2014」の重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進し、原油価格の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競争激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」として表わし、低炭素化の推進をはじめとするさまざまな側面から、真剣に環境問題に取り組んでおります。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、内部統制報告制度に対応した内部統制の評価管理体制を構築・運用しており、これをさらに推し進めることで、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の下期偏重

当社グループの業績は、年度末竣工物件での受注等により下半期に偏る傾向があります。最近2事業年度の上半期及び下半期の業績推移は以下のとおりとなっております。

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	36,878	43,997	80,875	39,620	45,292	84,912
(構成比)	45.6%	54.4%	100.0%	46.7%	53.3%	100.0%
売上総利益	9,587	12,035	21,622	10,686	12,336	23,023
(構成比)	44.3%	55.7%	100.0%	46.4%	53.6%	100.0%
営業利益又は 営業損失()	454	1,616	1,161	314	1,616	1,931
(構成比)	39.2%	139.2%	100.0%	16.3%	83.7%	100.0%

(2) 原材料の仕入価格の変動

当社グループで製造する製品の原材料、特に主要原料(塩化ビニル樹脂・可塑剤及びナイロン原糸など)の多くが石油化学製品であり、その仕入価格は国際的な原油市況や為替動向と深く関係しております。新興国での需要増大や地政学リスク等に起因して原油価格が高騰したり、円安が進行した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の動向

当社グループで販売する製品の多くは建設関連資材であり、他社製品との熾烈な競合状態にあります。従って、市場価格の動向により当社グループ製品の販売価格が下落したり、販売量が減少する場合、当社グループの売上高が減少する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に取引限度額を設定する等、与信リスクを軽減させるための対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発

当社グループは、企業体質の強化のため、主に当社が中心となり、新素材、新加工技術等の基礎研究を行っております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果が不確実なものであるため、十分に競争力のある新製品を開発できない可能性があります。そのような場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の大幅な下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合、その他有価証券評価差額金の減少や、売却時に損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異の費用処理額)の増加が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズに対応した新製品の開発、生産技術の開発、新素材、新加工技術の基礎研究などをテーマに当社の研究開発部門が主体となって行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は505百万円であり、すべてプロダクト事業に関わるものであります。

各製品群に関わる研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

塩ビ床材関連では、機能性床材の開発に注力いたしました。

ビニル床タイルでは帯電防止性能に優れ、部分貼り替えが可能な置敷きビニル床タイル「ルースレイタイルL Lフリー100NW」や、耐シガレット性を有し喫煙スペースに最適なプリントタイル「シガハードプラスNW」、同性能を有した置敷きビニル床タイル「耐シガルースレイタイルL L300エコCR - NW」を開発いたしました。

ビニル床シートでは「ホスピリウムNW」、「28SFフロアNW」のほかトイレ専用床材「消臭NSTワレNW」や、専用接着剤「スーパーUVセメント」を開発いたしました。そのほか、医療福祉施設向けに防汚消臭機能を高めた「防汚消臭腰壁シート」及び抗菌性能を有したビニル床シートに対応する艶消しワックス「抗菌ツヤノンワックス」を開発いたしました。

カーペット関連では、中高級グレードのタイルカーペットとして、ジャパンデザインをテーマにしたグラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」のほか、多彩な色柄と素材感を重視したプリントタイルカーペット「エクスクロームシリーズ」を開発いたしました。また、汎用グレードのタイルカーペット「GAシリーズ」では、「GA - 100W」に流し貼り可能な幾何学柄とグラデーション柄など新柄を加えたほか、樹皮をデザインコンセプトとした「GA - 3600」を開発いたしました。「GAシリーズ」の品質はそのままに、意匠性とコストパフォーマンスを兼ね備えた製品を開発し、ラインナップを拡充いたしました。

カーテン関連では、医療・福祉・教育などの各種施設をターゲットとした「コントラクトカーテンVOL.13 plus」を発売いたしました。高機能商品やグリーン購入法適応品を拡充したほか、弊社独自の医療施設向け制菌・遮熱レースや、オフィス・パソコン教室向け制電・遮熱レースを新たにラインナップに加えました。

また、循環型社会の実現に貢献するための取組みとして、廃棄されたカーテンを回収するための広域認定取得による「東リカーテン循環型リサイクルシステム」をスタートしたほか、カーテン用のアジャスターフックの標準仕様をカーテンの端切れを再利用した再生ポリエステルフックに変更いたしました。

壁装材関連では、様々なインテリアシーンに対応したデザインを豊富に取り揃え、消臭壁紙「エアファインパワー」やフィルム抗菌汚れ防止壁紙など機能性に優れた商品を拡充したビニル壁紙「パワー1000」を発売いたしました。また、機能性の高い壁紙を増強した「不燃認定壁紙1000」も併せて発売いたしました。

新分野関連では、地球環境への負荷を軽減するための「自然エネルギーの活用」や「省エネルギー」の技術開発や製品開発に注力いたしました。人が歩く振動で発電する床材「イーテリア(R)フロア」を正式発売したほか、簡単に施工ができる省エネタイプのリフォーム用床暖房商品「PTC床暖房」の試験販売を開始いたしました。これらは平成24年12月13日～15日に開催された日本最大級の環境展示会であるエコプロダクツ展へ出展いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比1,573百万円（2.4%）増加の66,947百万円となりました。
流動資産は前期比1,564百万円（3.7%）増加の43,424百万円、固定資産は前期比9百万円（0.0%）増加の23,523百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、たな卸資産が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な要因は、前払年金費用等の投資その他の資産が増加したことによるものであります。
当連結会計年度末の負債総額は、前期比507百万円（1.2%）増加の41,372百万円となりました。
流動負債は前期比1,095百万円（3.7%）減少の28,439百万円、固定負債は前期比1,603百万円（14.1%）増加の12,932百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期日が到来したことによる借換えにより、1年内返済予定の長期借入金が減少し、長期借入金が増加したことによるものであります。
当連結会計年度末の純資産は1,065百万円（4.3%）増加の25,575百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。
この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は37.9%（前期末 37.2%）となりました。また、1株当たり純資産額は407円77銭（前期末 390円72銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、建築着工の回復基調が続き、内装材需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前期比4,037百万円増加の84,912百万円となりました。
売上総利益については、原材料等の製造原価が上昇する一方、売上高の増加や売上に占める高収益商品の増加により、前期比1,400百万円増加の23,023百万円となりました。販売費及び一般管理費については、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費や広告宣伝費の増加等により、前期比630百万円増加の21,092百万円となり、営業利益は前期比769百万円増加の1,931百万円となりました。
営業外収益については、解約返戻金の減少等により、前期比25百万円減少の346百万円となりました。営業外費用については、前連結会計年度に貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、前期比142百万円減少の353百万円となり、経常利益は前期比886百万円増加の1,923百万円となりました。
特別損益で主なものとしては、固定資産除却損を特別損失に計上しており、税金等調整前当期純利益は前期比926百万円増加の1,892百万円となりました。
法人税、住民税及び事業税は前期比343百万円増加の637百万円、法人税等調整額は前期比168百万円減少の207百万円となり、当期純利益は前期比755百万円増加の1,038百万円となりました。
この結果、1株当たり当期純利益金額は16円70銭（前期 4円55銭）となりました。また、自己資本当期純利益率は4.2%（前期 1.2%）となりました。
なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ経営の強化を図るとともに、市場を重視した事業展開に対する強化を継続的に行った結果、1,245百万円の設備投資を行いました。

プロダクト事業においては、提出会社の伊丹工場及び厚木工場の塩ビ製品製造設備の改善を中心に1,187百万円の設備投資を行いました。

インテリア卸及び工事業においては、リック㈱の情報システム機器の更改等により58百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資額には、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産他を含んでおります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊丹本社 (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	その他設備 ソフトウェア他	1,171	15	0 (8)	93	632	1,913	166
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	生産設備	202	471	4 (41)	-	38	717	126 [6]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	プロダクト事業	生産設備	261	372	48 (30)	-	28	711	94 [12]
東京事務所 (東京都港区)	プロダクト事業	その他設備 ソフトウェア他	560	1	2,042 (0)	-	1	2,605	124
関東物流センター (千葉県船橋市)	プロダクト事業	配送設備 ソフトウェア他	446	61	2,628 (13)	-	3	3,140	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
リック㈱ (大阪府中央区)	インテリア卸及 び工事業	その他設備 ソフトウェア他	217	-	989 (4)	18	48	1,273	526 [12]
滋賀東リ㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	プロダクト事業	生産設備	236	222	1,376 (227)	-	15	1,850	115 [3]
広化東リフロア㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	プロダクト事業	生産設備	40	180	-	-	52	273	35
㈱シンワプロダクト (東京都品川区)	プロダクト事業	生産設備	85	0	266 (5)	-	0	352	5 [2]
岐阜東リ㈱ (岐阜県養老郡養老町)	プロダクト事業	生産設備他	64	184	-	-	6	255	52 [1]
山天東リ㈱ (富山県南砺市)	プロダクト事業	生産設備	23	61	4 (2)	-	1	90	23
東リ物流㈱ (兵庫県伊丹市)	プロダクト事業	配送設備	192	-	-	-	-	192	15

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェア他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。また、リース資産にはリース資産（無形）を含んでおります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
中央物流センター他	滋賀県蒲生郡日野町他	プロダクト事業	配送設備	一式	H18.12 ～ H25.11	22	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱東リインテリア企画	名古屋縫製工場他 (愛知県小牧市)	プロダクト事業	縫製加工設備	一式	H18.6 ～ H25.11	6	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 伊丹本社	兵庫県 伊丹市	プロダクト 事業	情報基幹シス テム開発費	463	19	自己資金	H24.7	H26.1	-

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)		66,829		6,855	75	1,789

(注) リック㈱との株式交換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	28	186	63	1	4,368	4,683	
所有株式数 (単元)		19,547	537	20,001	3,316	1	23,100	66,502	327,249
所有株式数の 割合(%)		29.39	0.81	30.07	4.99	0.00	34.74	100.00	

(注) 1 自己株式4,613,800株は「個人その他」に4,613単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

なお、自己株式4,613,800株は平成25年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,551	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
東親会持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東り株式会社大阪事務所	1,430	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,334	2.00
東り社員持株会	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	1,248	1.87
計		20,359	30.47

(注)1 当社所有の自己株式4,613千株(6.90%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,334千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月11日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	2,399	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	122	0.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,613,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,889,000	61,889	
単元未満株式	普通株式 327,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,889	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数 7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,613,000		4,613,000	6.90
計		4,613,000		4,613,000	6.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,388	1,117,348
当期間における取得自己株式	320	70,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,613,800		4,614,120	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化を図っていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、平成25年6月26日の株主総会決議により、1株当たり5円、配当総額311,077,245円としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備投資や財務体質の強化に充てることとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	206	221	206	203	232
最低(円)	126	147	121	134	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	188	178	186	230	232	227
最低(円)	150	158	172	189	204	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		柏原 賢二	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社取締役社長就任 平成24年4月 当社取締役会長就任(現)	平成25年 6月から 2年	28
取締役社長 代表取締役		永嶋 元博	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社総合企画部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社取締役社長就任(現)	平成24年 6月から 2年	14
常務取締役 執行役員	事業本部長	大谷 正男	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社事業本部床材事業部開発部長 平成18年4月 当社執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社事業本部長(現) 平成24年4月 当社常務取締役就任(現)	平成24年 6月から 2年	14
取締役 執行役員	管理本部長	鈴木 潤	昭和31年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社管理本部IT推進部長 平成21年4月 当社執行役員(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現) 平成25年4月 当社管理本部長(現)	平成25年 6月から 2年	9
取締役 執行役員	営業本部長	松本 渉	昭和33年3月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部経理部長 平成22年4月 当社執行役員(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現) 平成24年4月 当社営業本部長(現)	平成25年 6月から 2年	20
常勤監査役		浪花 芳法	昭和25年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産購買管理部長 平成16年7月 当社執行役員 平成23年4月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現)	平成23年 6月から 4年	10
常勤監査役		吉森 忠重	昭和24年7月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部人事部長 平成14年4月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成24年4月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	平成25年 6月から 4年	18
監査役		堀村 不器雄	昭和25年11月18日生	昭和60年9月 公認会計士登録(現) 昭和62年2月 堀村公認会計士事務所入所 平成14年10月 堀村公認会計士事務所所長(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	平成23年 6月から 4年	5
監査役		春名 一典	昭和29年10月14日生	昭和57年4月 弁護士登録(現) 昭和61年4月 春名一典法律事務所開設 平成15年6月 (現春名・田中法律事務所) 当社監査役就任(現)	平成23年 6月から 4年	5
計						123

(注) 1 監査役堀村不器雄及び春名一典は、社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員は7名で、事業本部購買部長 小谷良道、事業本部カーペット生産技術部長 安嶋二郎、営業本部副本部長兼東日本営業開発部長 江辺晴信、事業本部床材生産技術部長 富田芳朗、事業本部フロア開発部長 天野宏文、管理本部総務人事部長兼IT推進部長 村山としき、営業本部副本部長兼営業企画部長兼首都圏ブロック統括部長 徳島裕恭で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、経営の効率性を高め、株主様・お客様・社会・従業員などに対する継続的な企業価値の増大を図ることを目的とし、経営環境の変化に迅速・柔軟かつ健全・適正に対応できる経営組織体制を構築することと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。

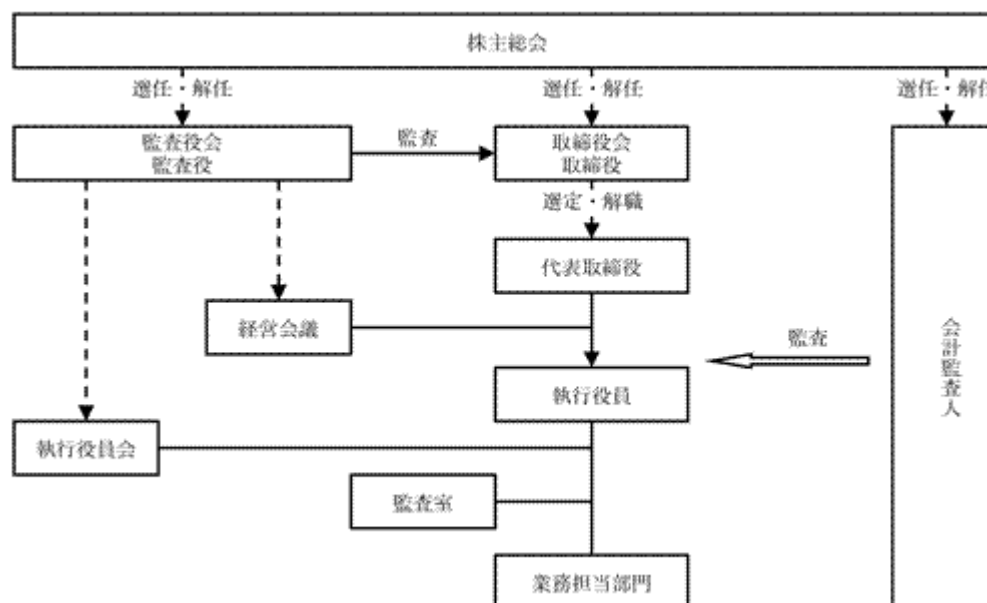
<会社の機関の基本説明>

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、現在5名の取締役で構成しており、重要事項の意思決定ならびに業務の執行状況を監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、現在4名（うち社外監査役2名）で構成しており、会社の健全で持続的な経営に資するため、社外監査役を含め、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



<機関の内容及び内部統制、監査の状況>

取締役会は、月1回以上開催しております。取締役会では、株主総会、取締役、株式、社債等に関する事項及びその他の重要な業務執行に関する事項について決議しております。取締役は、業務の執行の状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

また、迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく経営会議・執行役員会を開催しております。経営会議は、取締役全員をもって構成されており、原則月2回開催しております。経営会議では、株主総会、取締役会に付議する経営の基本重要事項や重要な経営政策全般にわたる事前協議を行っております。執行役員会は、取締役及び執行役員の全員をもって構成されており、原則月1回開催しております。執行役員会では、執行役員に対する経営方針の周知徹底と業務執行に関する報告及び審議を行っております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役会では、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査役職務の執行に関する事項や会計監査人の選任・不再任・解任の同意等の重要な事項について決議しております。監査役は取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議に適宜出席しております。また自らの職務の執行の状況や会計監査人の調査事項等について監査役会に報告しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在の業務運営形態においては、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えております。監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名の4名（うち常勤監査役2名）で構成され、客観的、中立的、専門的立場からの経営監視が十分に機能していることから、現在の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり取締役会決議しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス経営強化を目的として、下記事項を含む体制を整備・運用する。
 - 1 社長を委員長とする「CSR推進委員会」内にコンプライアンス等を統括する部会を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役の任命、法務部門を配するなど、その推進のための体制を整備する。
 - 2 「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を定め、すべての役員・社員に法令遵守意識の浸透を図る。
 - 3 法令違反等の早期発見・是正のために「東リグループホットライン(内部通報窓口)」を設置・運営する。
 - 4 各取締役は、自己の担当領域について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役は、これらを横断的に推進・管理する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」等の社内規程に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1 「リスク管理基本方針」及び「リスク管理行動指針」を制定・周知し、リスクマネジメントのために必要な体制を整備する。
 - 2 業務に係る種々のリスクについては、それぞれの担当部門において、規程の制定を行うなど、適切に管理する。
 - 3 「CSR推進委員会」がリスクマネジメントを総括する。
 - 4 大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1 各取締役の合理的な業務分掌及び権限を規程により明確化し、経営の効率化を図る。
 - 2 執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図る。
 - 3 組織構造についても随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
 - 4 取締役会は、月1回以上開催し、株主総会・取締役・株式・社債等に関する事項及びその他の重要な業務執行に関する事項について決議する。
 - 5 迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく、経営会議・執行役員会を開催する。
- 5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1 「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」をグループ各社で共有化し、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
 - 2 「関係会社管理規程」に基づき、東リグループ各社の経営を監督する。
 - 3 東リグループ全体の監査を適正に行うことを目的として、グループ監査役連絡会を設置・運営する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室の構成員の中から監査役の職務を補助すべき使用人を選任し、当該使用人は内部監査業務と監査役会の事務局等を兼務する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、懲戒については、監査役会の同意を得るものとする。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 1 監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求め、あるいは運営状況につき適宜報告を受けることができる。
 - 2 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項について、遅滞なく監査役会に報告する。
- 9) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 1 監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役と監査室との連携を強化する。
 - 2 監査役及び監査室は、会計監査人と情報交換に努め、監査の実効性を確保・高めるものとする。
 - 3 監査役会は、定期的に代表取締役との意見交換会を開催し、適切な意思疎通を通じて効果的な監査業務の遂行を図るものとする。
- 10) 反社会的勢力を排除するための体制
- 1 反社会的勢力には、毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。
 - 2 反社会的勢力排除に関する基本方針を、コンプライアンス研修等により、東リグループ全社員に周知徹底する。
 - 3 警察当局、顧問弁護士等の外部関係団体や地域企業等と緊密な連携を図りながら、情報収集・情報交換や事案に応じた適切な対応を検討・実施する。
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

責任限定契約の内容

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、現在5名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役監査基準及び内部監査規程の定めに基づき、内部監査部門である監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど監査役と監査室との連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であり、当社株式を監査役堀村不器雄氏及び春名一典氏はそれぞれ5千株保有している他、当社との間に特別な利害関係はありません。監査役堀村不器雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役春名一典氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役を選任することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、上記社外監査役の2名は、証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、専門的知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどから、独立役員として届けております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	137				6
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32				2
社外役員	6	6				2

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款で定めております。

3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松山 和弘

指定有限責任社員 業務執行社員 吉形 圭右

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者の構成は、公認会計士6名、その他7名であります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
49 銘柄 3,215百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	859	長期安定的な銀行取引関係の維持
凸版印刷(株)	398,800	250	事業上の取引関係の維持及び強化
大東建託(株)	30,000	219	事業上の取引関係の維持及び強化
立川ブラインド工業(株)	363,700	165	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)滋賀銀行	245,500	124	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)トクヤマ	452,000	122	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)カネカ	207,000	103	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)横浜銀行	247,000	100	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	802,900	95	長期安定的な銀行取引関係の維持
大和ハウス工業(株)	85,005	92	事業上の取引関係の維持及び強化
双日(株)	598,789	89	事業上の取引関係の維持及び強化
ダイダ(株)	141,000	74	事業上の取引関係の維持及び強化
月島機械(株)	100,000	69	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	100,000	44	事業上の取引関係の維持及び強化
帝人(株)	110,000	30	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ゼオン(株)	30,000	23	事業上の取引関係の維持及び強化
新日本理化(株)	23,000	18	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)ノザワ	129,000	17	事業上の取引関係の維持及び強化
京阪神ビルディング(株)	41,000	16	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	13	長期安定的な銀行取引関係の維持
ダイビル(株)	17,000	10	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)帝国ホテル	3,000	6	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ロジテム(株)	20,000	4	事業上の取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	5,481	2	事業上の取引関係の維持及び強化
D I C(株)	11,000	1	事業上の取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	255	退職給付信託による議決権の行使を指図する権利

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	1,127	長期安定的な銀行取引関係の維持
凸版印刷(株)	398,800	264	事業上の取引関係の維持及び強化
大東建託(株)	30,000	247	事業上の取引関係の維持及び強化
立川ブラインド工業(株)	363,700	174	事業上の取引関係の維持及び強化
大和ハウス工業(株)	85,005	156	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)滋賀銀行	245,500	147	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)横浜銀行	247,000	126	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)カネカ	207,000	112	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	452,000	110	事業上の取引関係の維持及び強化
双日(株)	598,789	88	事業上の取引関係の維持及び強化
月島機械(株)	100,000	86	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)池田泉州ホールディングス	160,580	82	長期安定的な銀行取引関係の維持
ダイダン(株)	141,000	72	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	100,000	44	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ゼオン(株)	30,000	30	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)ノザワ	129,000	28	事業上の取引関係の維持及び強化
京阪神ビルディング(株)	41,000	27	事業上の取引関係の維持及び強化
帝人(株)	110,000	23	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	18	長期安定的な銀行取引関係の維持
ダイビル(株)	17,000	17	事業上の取引関係の維持及び強化
(株)帝国ホテル	3,000	10	事業上の取引関係の維持及び強化
新日本理化(株)	23,000	6	事業上の取引関係の維持及び強化
日本ロジテム(株)	20,000	5	事業上の取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	5,481	3	事業上の取引関係の維持及び強化
D I C(株)	11,000	2	事業上の取引関係の維持及び強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	345	退職給付信託による議決権の行使を指図する権利

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損ねておらず、また、監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当該財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	5,565
受取手形及び売掛金	5 26,114	5 26,134
有価証券	715	715
商品及び製品	6,589	7,154
仕掛品	819	1,196
原材料及び貯蔵品	1,273	1,528
繰延税金資産	409	491
その他	987	992
貸倒引当金	368	353
流動資産合計	41,860	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,701	18,745
減価償却累計額	13,438	13,757
減損損失累計額	6	3
建物及び構築物(純額)	5,256	4,985
機械装置及び運搬具	21,476	22,015
減価償却累計額	19,887	20,298
機械装置及び運搬具(純額)	1,588	1,717
工具、器具及び備品	2,196	2,197
減価償却累計額	2,054	1,991
工具、器具及び備品(純額)	142	205
土地	8,672	8,625
リース資産	229	249
減価償却累計額	119	166
リース資産(純額)	110	83
建設仮勘定	122	225
有形固定資産合計	15,892	15,841
無形固定資産		
のれん	33	18
ソフトウェア	383	325
リース資産	113	60
その他	75	178
無形固定資産合計	605	582
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,616	1 3,746
長期貸付金	132	146
繰延税金資産	1,548	1,077
その他	2,067	2,459
貸倒引当金	349	331
投資その他の資産合計	7,014	7,098
固定資産合計	23,513	23,523
資産合計	65,373	66,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 22,734	5 22,680
短期借入金	3,209	1,610
リース債務	71	59
未払法人税等	296	546
未払費用	1,485	1,498
賞与引当金	479	583
その他	1,257	1,462
流動負債合計	29,534	28,439
固定負債		
長期借入金	5,010	6,610
リース債務	79	38
退職給付引当金	4,089	4,002
資産除去債務	90	97
長期預り保証金	1,673	1,725
その他	386	459
固定負債合計	11,329	12,932
負債合計	40,864	41,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,710	12,437
自己株式	1,016	1,017
株主資本合計	23,972	24,699
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	338	670
その他の包括利益累計額合計	338	670
少数株主持分	198	205
純資産合計	24,509	25,575
負債純資産合計	65,373	66,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	80,875	84,912
売上原価	59,252 ₁	61,889 ₁
売上総利益	21,622	23,023
販売費及び一般管理費	20,461 _{2, 3}	21,092 _{2, 3}
営業利益	1,161	1,931
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	63	75
仕入割引	75	75
持分法による投資利益	8	18
不動産賃貸料	49	53
保険配当金	24	27
その他	137	84
営業外収益合計	371	346
営業外費用		
支払利息	174	144
売上割引	111	118
貸倒引当金繰入額	95	-
その他	114	90
営業外費用合計	495	353
経常利益	1,037	1,923
特別利益		
固定資産売却益	-	1 ₄
負ののれん発生益	9	-
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	22 ₅	23 ₅
災害による損失	17 ₆	-
減損損失	7	3
その他	32	6
特別損失合計	80	32
税金等調整前当期純利益	966	1,892
法人税、住民税及び事業税	293	637
法人税等調整額	376	207
法人税等合計	670	844
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,048
少数株主利益	13	9
当期純利益	283	1,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	331
その他の包括利益合計	¹ 40	¹ 331
包括利益	336	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323	1,370
少数株主に係る包括利益	13	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
当期首残高	6,423	6,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,423	6,423
利益剰余金		
当期首残高	11,738	11,710
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	283	1,038
当期変動額合計	27	727
当期末残高	11,710	12,437
自己株式		
当期首残高	1,015	1,016
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,016	1,017
株主資本合計		
当期首残高	24,001	23,972
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	283	1,038
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	28	726
当期末残高	23,972	24,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	298	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	331
当期変動額合計	40	331
当期末残高	338	670
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	331
当期変動額合計	40	331
当期末残高	338	670
少数株主持分		
当期首残高	242	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	7
当期変動額合計	44	7
当期末残高	198	205
純資産合計		
当期首残高	24,542	24,509
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	283	1,038
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	339
当期変動額合計	32	1,065
当期末残高	24,509	25,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966	1,892
減価償却費	1,389	1,235
減損損失	7	3
のれん償却額	44	15
長期前払費用償却額	539	480
固定資産除却損	22	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	102	34
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37	87
持分法による投資損益（ は益）	8	18
受取利息及び受取配当金	76	86
支払利息	174	144
為替差損益（ は益）	6	20
売上債権の増減額（ は増加）	1,301	41
たな卸資産の増減額（ は増加）	677	1,196
仕入債務の増減額（ は減少）	2,038	73
その他	72	152
小計	3,326	2,167
利息及び配当金の受取額	85	91
利息の支払額	178	146
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	292	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162	162
定期預金の払戻による収入	162	162
有形固定資産の取得による支出	501	874
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	82	93
投資有価証券の取得による支出	273	3
投資有価証券の償還による収入	-	400
子会社株式の取得による支出	45	-
貸付けによる支出	1,037	1,502
貸付金の回収による収入	943	1,490
その他	6	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	991	701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7	0
長期借入れによる収入	2,110	2,900
長期借入金の返済による支出	3,000	2,900
リース債務の返済による支出	69	73
長期未払金の返済による支出	486	425
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	311	311
少数株主への配当金の支払額	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,769	812
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187	246
現金及び現金同等物の期首残高	5,784	5,972
現金及び現金同等物の期末残高	5,972	6,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

(連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本リフォームシステム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)トルハート

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム(株)他)及び関連会社(九州キロニー(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ時価法

たな卸資産主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5~65年、機械装置及び運搬具が4~12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

見本帳制作費

1年以内に費用化されるものは流動資産の「その他」、1年を超えて費用化されるものは投資その他の資産の「その他」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

見本帳制作費以外

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ、商品デリバティブ

（ヘッジ対象）借入金の利息、原材料

ヘッジ方針

「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた30百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	262百万円	279百万円

- 2 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち100百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。		

- 3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	298百万円	246百万円

- 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	26百万円	25百万円

- 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	602百万円	879百万円
支払手形	280	488

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、次の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	55百万円	23百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び荷造費	4,933百万円	5,117百万円
広告宣伝費	1,379	1,565
販売手数料	252	324
貸倒引当金繰入額	64	14
給与及び賞与	5,747	5,915
賞与引当金繰入額	343	427
退職給付費用	551	480
減価償却費	633	614
のれん償却額	44	15

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	501百万円	505百万円

- 4 固定資産売却益

土地の売却益 1百万円他であります。

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	15	11
工具、器具及び備品	2	5
その他	3	3
計	22	23

- 6 災害による損失

東日本大震災による損失額で、復旧費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18百万円	511百万円
組替調整額	2	2
税効果調整前	20	513
税効果額	19	181
その他の包括利益合計	40	331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	-	-	66,829,249
合計	66,829,249	-	-	66,829,249
自己株式				
普通株式(注)	4,603,721	3,691	-	4,607,412
合計	4,603,721	3,691	-	4,607,412

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,691株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,829,249	-	-	66,829,249
合計	66,829,249	-	-	66,829,249
自己株式				
普通株式（注）	4,607,412	6,388	-	4,613,800
合計	4,607,412	6,388	-	4,613,800

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,388株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,319百万円	5,565百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62	62
有価証券勘定（MMF等）	715	715
現金及び現金同等物	5,972	6,218

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、カーテンの縫製加工設備(機械装置及び運搬具)及び情報基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	320	279	40
工具、器具及び備品	9	8	0
合計	329	288	40

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	122	110	11
合計	122	110	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29	11
1年超	11	-
合計	40	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	47	29
減価償却費相当額	47	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	5	2
1年超	3	1
合計	9	3

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち一部の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引について、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、原材料の価格変動リスクをヘッジするために商品デリバティブ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に対するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の販売管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、契約先は信用度の高い金融機関等としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

一部の借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、当社グループでは、「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利スワップ取引は提出会社及び各連結子会社の財務部門が、商品デリバティブ取引は提出会社の購買部が契約締結業務を担当しております。また、担当部門はデリバティブ契約状況及び運用状態について提出会社の経理財務部に報告し、経理財務部は内容を照合・確認の上、適時経営会議に報告することでリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,319	5,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,114	26,114	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,868	3,868	-
資産計	35,302	35,302	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,734	22,734	-
(2) 短期借入金（*）	309	309	-
(3) 長期借入金（*）	7,910	7,968	58
負債計	30,954	31,012	58
デリバティブ取引	-	-	-

（*）連結貸借対照表上において短期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額2,900百万円）については、上記の表では長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,565	5,565	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,134	26,134	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,983	3,983	-
資産計	35,682	35,682	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,680	22,680	-
(2) 短期借入金（*）	310	310	-
(3) 長期借入金（*）	7,910	7,925	15
負債計	30,900	30,915	15
デリバティブ取引	-	-	-

（*）連結貸借対照表上において短期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額1,300百万円）については、上記の表では長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等の公社債投資信託で短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	201	199
関係会社株式	262	279

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,319	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券	400	-	-	-
(2) その他	715	-	-	-
合計	32,549	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,134	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	715	-	-	-
合計	32,415	-	-	-

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	309	-	-	-	-	-
長期借入金	2,900	1,300	910	1,300	1,500	-
合計	3,209	1,300	910	1,300	1,500	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	310	-	-	-	-	-
長期借入金	1,300	910	1,600	1,500	1,400	1,200
合計	1,610	910	1,600	1,500	1,400	1,200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,902	1,157	744
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,902	1,157	744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	850	1,059	208
(2) 債券	400	400	0
(3) その他	715	715	-
小計	1,966	2,175	208
合計	3,868	3,332	535

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額201百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,527	1,300	1,226
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,527	1,300	1,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	739	917	177
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	715	715	-
小計	1,455	1,633	177
合計	3,983	2,934	1,048

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額199百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売却益の合計額の金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について2百万円、また非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、取得時点・期末日・期末日後における市場価格の推移と市場環境の動向、発行会社の業績等の推移、その他時価下落の内的・外的要因等を検討し、総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、取得時点・期末日・期末日後における市場価格の推移と市場環境の動向、発行会社の業績等の推移、その他時価下落の内的・外的要因等を検討し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,850	2,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,650	2,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

商品デリバティブ取引については、契約額がないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

商品デリバティブ取引については、契約額がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	8,142百万円	8,256百万円
(2) 年金資産	3,121	3,362
(3) 退職給付信託	297	394
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	4,723	4,500
(5) 未認識数理計算上の差異	1,354	1,360
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	531	440
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5) + (6)	3,901	3,580
(8) 前払年金費用	188	422
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	4,089	4,002

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	748百万円	638百万円
(1) 勤務費用	392	354
(2) 利息費用	159	154
(3) 期待運用収益 (減算)	61	61
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	274	209
(5) 過去勤務債務の費用処理額	91	91
(6) 確定拠出年金制度への掛金支払額	75	72

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.0~2.0%

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、連結子会社1社について、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%~2.0%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0~2.0%	0.0~2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8~10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,576百万円	1,435百万円
未払事業税	28	60
貸倒引当金	161	194
未払役員退職慰労金	79	70
賞与引当金	182	222
たな卸資産減耗損等	33	57
投資有価証券評価損	88	89
繰越欠損金	178	76
その他	148	168
繰延税金資産小計	2,479	2,374
評価性引当額	303	394
繰延税金資産合計	2,175	1,979
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	196	378
その他	20	32
繰延税金負債合計	216	411
繰延税金資産(負債)の純額	1,958	1,568

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	409百万円	491百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,548	1,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	2.6
住民税均等割	6.1	3.1
試験研究費に係る税額控除	-	2.2
連結修正による影響額	2.7	1.1
評価性引当額	2.9	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.8	-
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3	44.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社が所有している倉庫に含まれるアスベストの除去工事に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を「石綿障害予防規則」の施行日から除去計画日までの15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高(注)	89百万円	90百万円
見積りの変更による増加額	-	4
時の経過による調整額	1	1
期末残高	90	97

(賃貸等不動産関係)

金額的な重要性に乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「プロダクト事業」で24百万円、「インテリア卸及び工事事業」で3百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,871	54,004	80,875	-	80,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,616	339	22,955	22,955	-
計	49,487	54,343	103,831	22,955	80,875
セグメント利益	497	561	1,058	21	1,037
セグメント資産	56,091	24,749	80,841	15,467	65,373
その他の項目					
減価償却費	1,328	61	1,389	-	1,389
のれん償却額	35	14	50	5	44
受取利息	13	22	36	23	13
支払利息	190	7	198	23	174
持分法投資利益	7	-	7	1	8
持分法適用会社への 投資額	173	-	173	6	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	23	661	-	661

(注)1 セグメント利益の調整額 21百万円、セグメント資産の調整額 15,467百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,562	56,350	84,912	-	84,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,209	407	23,616	23,616	-
計	51,771	56,757	108,529	23,616	84,912
セグメント利益	1,008	946	1,954	30	1,923
セグメント資産	57,498	24,769	82,268	15,320	66,947
その他の項目					
減価償却費	1,164	71	1,235	-	1,235
のれん償却額	9	10	19	4	15
受取利息	11	28	40	28	11
支払利息	166	7	173	28	144
持分法投資利益	16	-	16	1	18
持分法適用会社への 投資額	189	-	189	4	184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,187	58	1,245	-	1,245

(注)1 セグメント利益の調整額 30百万円、セグメント資産の調整額 15,320百万円は、セグメント間取引
消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	インテリア商品	その他	合計
外部顧客への売上高	69,466	11,408	80,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	インテリア商品	その他	合計
外部顧客への売上高	71,449	13,463	84,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
減損損失	-	7	7	-	7

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
減損損失	-	3	3	-	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
当期末償却残高	18	22	40	6	33

(注) のれんの償却額に関しては、[セグメント情報]に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
当期末償却残高	8	12	20	2	18

(注) のれんの償却額に関しては、[セグメント情報]に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、プロダクト事業において9百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱グレース・カーペットの株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	390.72 円	1株当たり純資産額	407.77 円
1株当たり当期純利益金額	4.55 円	1株当たり当期純利益金額	16.70 円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	283	1,038
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	283	1,038
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,223	62,218

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	309	310	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,900	1,300	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	71	59	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,010	6,610	1.19	平成26年6月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79	38	-	平成26年4月～ 平成32年5月
その他有利子負債				
見本帳リース未払金	346	283	-	-
見本帳リース長期未払金	169	245	-	平成26年4月～ 平成27年11月
預り営業保証金	1,649	1,702	1.04	-
合計	10,535	10,548	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務、見本帳リース未払金、見本帳リース長期未払金の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債の見本帳リース未払金は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」、見本帳リース長期未払金は、固定負債の「その他」、預り営業保証金は、「長期預り保証金」に含まれております。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。なお、預り営業保証金は、返済期限が設定されていないため、連結決算日後5年間の返済予定額を記載していません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	910	1,600	1,500	1,400
リース債務	17	7	5	3
その他有利子負債				
見本帳リース 長期未払金	176	69	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,251	39,620	61,266	84,912
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	76	174	727	1,892
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18	70	419	1,038
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.30	1.13	6.75	16.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.30	0.84	5.61	9.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,986	4,366
受取手形	2, 5 5,796	2, 5 6,198
売掛金	2 14,074	2 13,612
有価証券	715	715
商品及び製品	6,548	7,130
仕掛品	207	236
原材料及び貯蔵品	791	1,042
前渡金	6	6
前払費用	325	279
繰延税金資産	205	203
短期貸付金	2 891	2 1,141
未収入金	2 3,095	2 1,340
その他	47	44
貸倒引当金	172	158
流動資産合計	36,519	36,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,074	3,877
構築物（純額）	237	211
機械及び装置（純額）	881	1,050
車両運搬具（純額）	15	16
工具、器具及び備品（純額）	105	151
土地	6,032	5,986
リース資産（純額）	63	42
建設仮勘定	78	173
有形固定資産合計	1 11,488	1 11,510
無形固定資産		
のれん	18	8
ソフトウェア	352	299
リース資産	97	51
その他	40	146
無形固定資産合計	509	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	3,215
関係会社株式	1,162	1,162
出資金	19	19
長期貸付金	-	33
従業員に対する長期貸付金	113	96
関係会社長期貸付金	131	1,016
長期前払費用	125	238
繰延税金資産	1,151	781
保険積立金	480	617
その他	520	738
貸倒引当金	20	43
投資その他の資産合計	6,838	7,875
固定資産合計	18,836	19,891
資産合計	55,355	56,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,750	5 3,212
買掛金	2 12,458	2 11,153
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	2,900	1,300
リース債務	51	38
未払金	636	902
未払費用	2 1,279	2 1,243
未払法人税等	67	221
預り金	2 5,079	2 5,534
前受収益	6	3
賞与引当金	244	291
その他	2	2
流動負債合計	25,776	24,204
固定負債		
長期借入金	5,010	6,610
リース債務	37	7
退職給付引当金	2,982	2,943
資産除去債務	52	53
長期預り保証金	1,572	1,622
その他	228	359
固定負債合計	9,883	11,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	35,660	35,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
資本剰余金合計	6,423	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,116	2,374
利益剰余金合計	7,116	7,374
自己株式	1,016	1,017
株主資本合計	19,379	19,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	613
評価・換算差額等合計	315	613
純資産合計	19,695	20,249
負債純資産合計	55,355	56,051

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,455	16,729
商品売上高	33,881	34,856
売上高合計	<u>1 49,336</u>	<u>1 51,585</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,592	1,886
当期製品製造原価	10,179	10,990
合計	<u>11,772</u>	<u>12,876</u>
製品期末たな卸高	1,886	2,095
製品他勘定振替高	<u>2 146</u>	<u>2 249</u>
原価差額	278	496
製品売上原価	9,461	10,034
商品期首たな卸高	4,313	4,661
当期商品仕入高	<u>1 25,787</u>	<u>1 26,797</u>
合計	<u>30,100</u>	<u>31,459</u>
商品期末たな卸高	4,661	5,034
商品他勘定振替高	<u>3 252</u>	<u>3 489</u>
商品売上原価	25,186	25,935
売上原価合計	<u>4 34,648</u>	<u>4 35,969</u>
売上総利益	14,687	15,616
販売費及び一般管理費	<u>5, 6 14,153</u>	<u>5, 6 14,734</u>
営業利益	533	882
営業外収益		
受取利息	30	29
有価証券利息	4	2
受取配当金	78	160
不動産賃貸料	145	133
保険配当金	22	25
その他	139	111
営業外収益合計	<u>1 421</u>	<u>1 463</u>
営業外費用		
支払利息	191	166
売上割引	130	134
貸倒引当金繰入額	95	-
その他	57	41
営業外費用合計	<u>1 474</u>	<u>1 342</u>
経常利益	481	1,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	7 1
抱合せ株式消滅差益	8 115	-
特別利益合計	115	1
特別損失		
固定資産除却損	9 10	9 13
災害による損失	10 17	-
その他	2	-
特別損失合計	31	13
税引前当期純利益	565	991
法人税、住民税及び事業税	41	213
法人税等調整額	350	208
法人税等合計	391	421
当期純利益	173	569

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	7,386	68.9	8,117	70.6
労務費		1,805	16.8	1,812	15.8
経費		1,538	14.3	1,568	13.6
(うち減価償却費)		(432)		(296)	
当期総製造費用		10,729	100.0	11,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		195		207	
期末仕掛品たな卸高		207		236	
他勘定への振替高		538		479	
当期製品製造原価	10,179		10,990		

(注) 1 当社は標準原価計算制度を採用しており、原価差額は期末たな卸資産と売上原価とに配賦しております。

2 他勘定への振替高は、仕掛品売却(有償支給)等による振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,789	1,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789	1,789
その他資本剰余金		
当期首残高	4,633	4,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,633	4,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,254	2,116
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	173	569
当期変動額合計	137	258
当期末残高	2,116	2,374
自己株式		
当期首残高	1,015	1,016
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,016	1,017
株主資本合計		
当期首残高	19,517	19,379
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	173	569
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	138	257
当期末残高	19,379	19,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	283	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	297
当期変動額合計	32	297
当期末残高	315	613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	283	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	297
当期変動額合計	32	297
当期末残高	315	613
純資産合計		
当期首残高	19,800	19,695
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	173	569
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	297
当期変動額合計	105	554
当期末残高	19,695	20,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...主として決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が8~65年、機械及び装置が7~12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

見本帳制作費

「前払費用」及び「長期前払費用」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

見本帳制作費以外

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ当期及び翌期より費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、商品デリバティブ

(ヘッジ対象) 借入金の利息、原材料

ヘッジ方針

「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示しておりました4百万円及び「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました996百万円は、それぞれ「投資その他の資産」の「保険積立金」480百万円、「その他」520百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示しておりました1百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	26,697百万円	27,087百万円

前事業年度の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	152百万円	114百万円
売掛金	9,801	9,288
短期貸付金	754	1,006
未収入金	2,910	1,062
流動負債		
買掛金	2,151	1,600
未払費用	682	668
預り金	4,980	5,436

3 債務保証

下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リック㈱	137百万円	48百万円

4 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	160百万円	198百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	374百万円	401百万円
支払手形	45	253

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,283百万円	24,968百万円
商品仕入高	17,758	18,629
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	21	90
不動産賃貸料	120	103
区分掲記されたもの以外 の営業外収益	68	65
営業外費用		
売上割引	89	94

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費 (見本費他)	91百万円	167百万円
その他	54	82
計	146	249

3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費 (見本費他)	207百万円	312百万円
その他	44	176
計	252	489

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	55百万円	24百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び荷造費	4,676百万円	4,884百万円
見本費	1,170	1,288
貸倒引当金繰入額	6	21
給料及び賃金	2,311	2,259
賞与引当金繰入額	166	204
退職給付費用	308	259
賃借料	989	960
減価償却費	545	520
おおよその割合		
販売費	65%	66%
一般管理費	35%	34%

6 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	501百万円	505百万円

7 固定資産売却益

土地の売却益 1百万円他であります。

8 抱合せ株式消滅差益

当社の連結子会社であった㈱グレース・カーペットの吸収合併に係るものであります。

9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	4百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2	5
撤去費用	2	3
その他	1	1
計	10	13

10 災害による損失

東日本大震災による損失額で、復旧費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,603,721	3,691	-	4,607,412
合計	4,603,721	3,691	-	4,607,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,691株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,607,412	6,388	-	4,613,800
合計	4,607,412	6,388	-	4,613,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,388株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	224	194	30
合計	224	194	30

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88	80	8
合計	88	80	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	22	8
1年超	8	-
合計	30	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	32	22
減価償却費相当額	32	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	4	1
1年超	1	-
合計	6	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	1,135	1,135
関連会社株式	26	26

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,193百万円	1,073百万円
貸倒引当金	57	62
未払役員退職慰労金	48	43
賞与引当金	92	110
たな卸資産減耗損等	15	24
投資有価証券評価損	83	83
繰越欠損金	84	-
その他	71	91
繰延税金資産小計	1,647	1,490
評価性引当額	115	166
繰延税金資産合計	1,531	1,323
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	174	338
その他	0	0
繰延税金負債合計	175	338
繰延税金資産(負債)の純額	1,356	984

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	205百万円	203百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,151	781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	4.8
住民税均等割	7.4	4.2
試験研究費に係る税額控除	-	4.2
評価性引当額	0.1	5.6
抱合せ株式消滅差益	8.3	-
修正申告による影響額	3.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.8	-
その他	0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3	42.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫に含まれるアスベストの除去工事に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を「石綿障害予防規則」の施行日から除去計画日までの15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	51百万円	52百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	52	53

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	316.53円	1株当たり純資産額 325.48円
1株当たり当期純利益金額	2.79円	1株当たり当期純利益金額 9.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	173	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	173	569
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,223	62,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	1,127
凸版印刷(株)	398,800	264
大東建託(株)	30,000	247
立川ブラインド工業(株)	363,700	174
大和ハウス工業(株)	85,005	156
(株)滋賀銀行	245,500	147
(株)横浜銀行	247,000	126
(株)カネカ	207,000	112
(株)トクヤマ	452,000	110
双日(株)	598,789	88
その他39銘柄	-	657
計	-	3,215

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF(2銘柄)	715,861,972口	715
計	-	715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,636	42	19	12,659	8,781	238	3,877
構築物	1,394	3	4	1,392	1,181	29	211
機械及び装置	16,019	453	103	16,369	15,318	279	1,050
車両運搬具	133	13	3	144	127	12	16
工具、器具及び備品	1,738	120	150	1,708	1,557	69	151
土地	6,032	-	46	5,986	-	-	5,986
リース資産	152	10	-	163	120	31	42
建設仮勘定	78	728	633	173	-	-	173
有形固定資産計	38,186	1,372	961	38,597	27,087	660	11,510
無形固定資産							
のれん	47	-	9	38	29	9	8
ソフトウェア	655	78	78	655	356	131	299
リース資産	234	-	-	234	183	46	51
その他	45	185	80	149	2	0	146
無形固定資産計	982	263	169	1,077	571	188	505
長期前払費用	1,238	451	654	1,035	543	375	491 (253)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 情報基幹システム開発費(ハードウェア) 114百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

長期前払費用 見本帳制作費の償却完了 623百万円

3 長期前払費用の()内の数値は1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	192	32	11	11	201
賞与引当金	244	291	244	-	291

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額等の減少に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,269
普通預金	40
別段預金	1
外貨預金	52
預金計	4,364
計	4,366

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高野	656
東イン(株)	506
日本ベターリビング(株)	451
(株)ニップコーポレーション	398
(株)美柳	387
その他	3,799
計	6,198

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月 満期	401
" 4月 "	1,664
" 5月 "	1,659
" 6月 "	1,020
" 7月 "	1,336
" 8月 "	112
" 9月以降 "	1
計	6,198

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リック(株)	6,879
北海道東リ(株)	967
(株)キロニー	544
ダイヤ・カーペット(株)	440
(株)高野	378
その他	4,401
計	13,612

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
14,074	54,400	54,862	13,612	80.12	92.88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

イ. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
カーペット	2,677
塩ビシート	749
カーテン	577
壁装	748
その他	281
小計	5,034
製品	
塩ビタイル	865
塩ビシート	1,044
その他	184
小計	2,095
合計	7,130

ロ. 仕掛品

区分	金額(百万円)
塩ビ製品等仕掛品	195
未成工事支出金	41
合計	236

ハ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
材料	757
作業屑	26
小計	783
貯蔵品	
見本帳関連	220
包装・梱包材料他	37
小計	258
合計	1,042

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島化成(株)	266
東武化学工業(株)	215
(株)暁星ジャパン	131
日本ビニル工業(株)	130
オート化学工業(株)	117
その他	2,350
計	3,212

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月 満期	253
" 4月 "	805
" 5月 "	793
" 6月 "	675
" 7月 "	589
" 8月 "	95
計	3,212

買掛金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	2,531
CBC(株)	974
東レ(株)	906
滋賀東リ(株)	883
(株)カネカ	748
その他	5,108
計	11,153

預り金

区分	金額(百万円)
CMS預り金	5,436
預り社会保険料	46
預り源泉税	31
その他	20
計	5,534

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300
日本生命保険(相)	800
(株)横浜銀行	750
(株)三井住友銀行	600
(株)池田泉州銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	300
その他	1,560
計	6,610

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,818
未認識過去勤務債務	440
未認識数理計算上の差異	1,005
年金資産	2,302
退職給付信託	394
前払年金費用	385
計	2,943

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toli.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を、当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第148期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年6月27日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第149期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月9日
関東財務局長に提出

事業年度 第149期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月13日
関東財務局長に提出

事業年度 第149期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月13日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

東リ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉形圭右

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東り株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東り株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

東リ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉形圭右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。